

宗像市長選挙マニフェスト型公開討論会～より良い地域を創るために、新たな一歩を踏み出そう～討議資料

氏名 谷井 博美

1. 宗像市の現状認識について(現職は実績3つ・課題3つ、新人は課題3つ)

【実績】

- 健全財政の堅持と行政経営の改革:職員数の削減や公共施設の統廃合、事務事業の見直しによりこれまでに83億円の効果目標を達成。基金をこれまで62億円積み立て、残高は203.7億(県内2位)。市債残高は266.2億円で市民一人当たりでは27万6千円(県内5位)。職員数をこれまで91人削減し職員一人当たりの人口は257人(県内3位)。財政の弾力性を示す経常収支比率は85.9%(県内5位)
- 教育・子育て環境の充実:子ども施策の指針となる「子ども基本条例」を制定。保育所を整備し定員の増加(810人⇒1300人)。乳幼児医療対象年齢を小学校6年生まで拡大。全小中学校へ給食調理場を整備し自校式給食の実施。日の里中学校と玄海小学校の改築。全中学校区で小中一貫教育の実施。全小中学校にパソコン教室を整備。電子黒板の導入。
- 人が集い安心して暮らせるまち:地域活動の拠点となるコミュニティセンターを全地区に整備。まちづくりを担う人材育成のため三大学と連携し「宗像協働大学を」開催。市の中心拠点となるJR赤間駅の周辺整備を完了、また、地域拠点となるJR東郷駅北口広場の整備に着手。「地域防災計画」の策定。宗像版緊急情報伝達システムを構築。自主防災組織を設立支援。公共下水道の整備促進(普及率97.2%)。水道事業を宗像地区事務組合に統合し水道料金の値下げ。浄楽園宗像斎場の増築。中古住宅の購入やリフォーム、家賃補助制度を創設し定住化の促進(市外から転入1123人)

【課題】

- 行財政改革
合併後10年が過ぎ、これから合併による国の財政支援措置がなくなり、交付税が9億円以上減額される見込みである。一方で社会保障費は伸びることが見込まれており、財政をにらみながらの事業の実施が必要となる。
- 団地再生
少子高齢化等の影響で日の里団地等の大型団地の空洞化が懸念される。優れた都市機能を生かし、生産年齢の転入者を増やす等の対策が急務である。そのため、子育て環境や自然環境などを効果的にアピールしながら団地の再生に向けた取り組みを行っていく必要がある。
- 地域産業の活性化
道の駅に年間150万人もの人が訪れているが、その経済効果が周辺事業者にまで波及していない。市内の歴史や文化、食などをつなぐ仕掛けが必要である。

2. 今後の宗像市の将来ビジョン(将来像)について(マスタープランのビジョンとの違いは明記)

- 元気で成長し続けるまちづくり
日の里団地、自由ヶ丘団地の再生と平井地区や赤間駅周辺など開発誘導、定住化の促進、都市ブランドの構築、健全財政を堅持
- 市民とともにつくる安全・安心なまちづくり
地域防災力の向上支援、防災体制の充実、防犯対策を強化
- 市民と一緒に進めるまちづくり
市民力による地域づくりの推進、地域へ専門性を持った市職員の派遣を拡大、大学、企業との連携を強化
- みんなが笑顔で暮らせるまちづくり
子育て環境の充実、女性の就労支援の拡充、高齢者支援策の充実、障がい者支援策の充実、公共交通の利便性向上、防犯灯や街路灯のLED化推進、太陽光発電の普及促進、バイオマス発電施設の整備
- 次世代を担い、世界に羽ばたく子ども達の育成
電子黒板などICT教育の推進、小中学校の改修・改築推進、英語教育の充実、グローバル人材の育成
- 観光と産業で躍動するまちづくり
観光事業者、観光協会、市が一体となり交流人口増推進、宗像の農水産業の活性化、六次産業化の推進、商工業の活性化と企業誘致の推進、島の産業を活性化し離島振興
- スポーツや文化で人が輝くまちづくり
生涯スポーツの推進、総合体育館や野球場など市民のスポーツ拠点の整備、音楽があふれるまちづくりの推進
- 世界に誇る遺産を次世代につなぐまちづくり
世界遺産登録の推進、宗像大社周辺の景観づくり推進

3. 優先して(1年目で)行うべきだと考える重点施策について(3項目)

優先順位①【教育・子育て支援】

- ICT教育の推進のため、電子黒板やタブレット端末を導入します
- 中学3年生までの入院医療費の自己負担をゼロにし、乳幼児医療制度を拡充します
- グローバル人材育成推進プログラムを作成するとともに庁内に専門部署を新たに設置します

優先順位②【安心安全なまちづくり】

- 防災士の育成や自主防災組織の強化により、地域防災力を向上します
- 災害用SNSの構築や避難所の充実で防災体制を充実します
- 防犯カメラや防犯灯の増設などにより防犯体制を強化します

優先順位③【産業振興によるまちの活性化】

- 市東部の観光拠点施設を旧唐津街道赤間宿に整備し、さまざまなイベントや観光情報の発信強化を行います
- 国道495号沿線の活性化に着手し、民間事業者の誘致やさつき松原の憩いの場の整備を行います
- 離島におけるイベント開催や島内産業の活性化などにより離島振興を実施します。また、離島体験交流施設を地島に整備します
- 新規就農者の育成や有害鳥獣駆除、認定農業者支援などによる農業の振興、藻場の再生や漁礁の整備などによる水産業の振興を行うとともに、農水産物の六次産業化を進め収入増への取り組みを強化します

4. 任期中(4年間で)行うべきだと考える施策について(3項目)

優先順位①【定住推進と都市ブランドの構築】

- 高齢化や空き家の増加が進む日の里団地、自由ヶ丘団地の再生に着手します。また、平井地区や赤間駅周辺を民間活力による開発を誘導します
- 更なる定住促進のため「住んでみたいまち宗像5年計画」を見直しに着手し、新たな助成制度の検討を行います
- 市の子育て環境や自然環境などを効果的にアピールし、「子育て世代に選ばれるまち宗像」という都市イメージの確立に取り組みます

優先順位②【スポーツ・文化の推進】

- スポーツ推進計画を策定しスポーツによる市民の健康づくりを進めます
- 総合体育館や野球場など市民のスポーツ拠点の整備を行います
- スポーツ観光を推進しプロスポーツ興行やスポーツ全国大会、合宿などを誘致します
- 街なかコンサートや本物の音楽を市民へ提供し、音楽があふれるまちづくりを進めます

優先順位③【世界に誇る遺産を次世代に】

- 「沖ノ島と関連遺産群」の3年後の世界遺産登録を目指し、福岡県、福津市と連携し取り組みます
- 宗像大社を中心に、今ある素晴らしい景観を保全し、世界遺産にふさわしい景観づくりでまちの魅力向上させます
- 「歴史遺産整備構想」を策定し宗像の貴重な歴史遺産を守り引き継ぎます

5. 現状の宗像市が抱える問題について

<p>①行財政改革について</p> <p><現状認識></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 社会環境の変化や地方分権改革の進展に伴い、地方自治体そのものに、行政経営能力がより一層求められており、これまでとは異なる視点での取組みや政策の選択と決定を行っていく必要がある。また、行政のスリム化を図る中で、民間にできることは民間に委ねるなど、官民の役割分担を明確にすることも重要である。 2 生産年齢人口の減少による税収の減少に加え、少子高齢化による社会保障経費の増大など、市の財政はさらに厳しくなることが予想される。健全な財政を維持していくために、財政の中長期的な見通しを踏まえた財政運営に努めていく必要がある。域内消費の拡大や若い世代の定住人口の増加による税収の確保のほか、市が保有する財産の有効活用等による収入の確保、支出の削減がこれまで以上に求められる。 3 地方分権改革や少子高齢化の進展、市民ニーズの多様化、高度化などにより、地方自治体の業務量はますます増大している。これらに対応していくため、職員個々の能力向上はもとより、市民との協働をより一層進めていく必要がある。また、専門的人材を含む多様な人材の活用など、これまで以上に業務能率を向上させる取組みが必要となってくる。 4 市の保有する公共施設や公共インフラの多くは更新時期を迎え、早急な老朽化対策や改修、更新などが求められている。公共施設や公共インフラの効率的な運営を進めるうえでは、将来予測を通じた長期的な視点で、これらの最適規模の見極めや管理運営の在り方について、方向性を示す必要がある。 <p>優先順位①【 持続可能な財政基盤の確立 】 期限【 】 数値目標【 】</p> <p>厳しい財政状況の中で多様化する市民ニーズへの対応や合併後の国による財源面での優遇措置が段階的に縮小することに対応するため、財源確保の取組みを強化します。</p> <p>既存の収入である市税等の収納率の向上や受益者負担の適正化による財源確保のほか、市有財産の有効活用や広告収入の対象の拡大、市のイベントにおける事業スポンサーの獲得など、民間的な感覚で財源を確保し市民に還元する仕組みを今後の行政運営の中で実施していきます。</p> <p>優先順位②【 公共施設のアセットマネジメント 】 期限【 】 数値目標【 】</p> <p>公共施設や公共インフラの規模の見直しや、効果的かつ効率的な管理運営方法について検討を行い、将来世代に過度の負担を残すことがないよう取組みを行います。計画的な保全、長寿命化に努め、将来負担の平準化と財政負担の縮減を図り、持続可能な行政サービスの運営に努めます。</p>
<p>②地域経済活性化について</p> <p><現状認識></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市の基幹産業である農水産業では、販売価格の低迷等により所得水準が伸び悩み、就業者の減少と高齢化が進行している。また、農業においては、耕作条件が不利な農地を中心に耕作放棄地が増加するとともに、有害鳥獣による農作物への被害などが拡大する傾向にあり、水産業においては、魚価の低迷、燃油の高騰に加え、漁獲量の減少などから所得が伸び悩んでいる。 2 商工業においては、景気の低迷や近隣自治体への大型店出店などにより、市内の経済活動や小売額が減少傾向にある。 3 本市には、食、自然、スポーツ、お祭りなどの観光資源があるが、市外における認知度が低く、これらの観光資源が十分に生かされていない。市内の回遊性を高めながら、地域ごとに特色のある観光事業を展開し、地域が潤う仕組みづくりが必要となってくる。 4 少子高齢化や急激な人口減少により島の賑わいが衰退しつつある。そのため、自然や歴史、観光スポットなど恵まれた島特有の資源を市外に情報発信し、交流人口の増加により島の賑わいを創出していく必要がある。 <p>優先順位①【 産業の活性化 】 期限【 】 数値目標【 】</p> <p>市の基幹産業である農水産業の活性化のため、農産物、水産物のブランド化や六次産業化を進め、知名度を向上させ、域内外での消費を拡大など「地域が潤う仕組みづくり」に取り組んでいきます。また、就業者の減少や高齢化に対応するため後継者の育成にも力を入れていきます。</p> <p>地場の商工業者の活性化のため商工会と連携しプレミアム商品券の発行や商業地での賑わいづくりなどを行います。また、雇用の場の確保策として企業誘致を進めるために企業立地補助金の拡充や市民の起業を推進するため企業化支援を行っていきます。</p> <p>優先順位②【 観光の振興 】 期限【 】 数値目標【 】</p> <p>北部の観光拠点である道の駅むなかた、東部の観光拠点である東部観光拠点施設(仮称)の周辺に賑わいを創出し、特色ある地域の観光事業とつなげ、観光による地域産業の活性化を図っていきます。具体的には、国道495号沿線に魅力ある店舗の誘致を行ったり、世界遺産登録やスポーツ観光の推進、九州オルレなどによる交流人口増に努め観光事業者、観光協会、市が一体となり観光振興による地域の活性化への取組みを進めていきます。</p>
<p>③その他(教育・子育て、高齢者福祉・医療、防犯・防災等)</p> <p><現状認識></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 少子化や核家族化、共働き家庭の増加など子育て家庭を取り巻く環境の変化により、子育て機能が低下している状況にあります。そのため、安心して子供を産み、楽しく子育てするための環境づくりや子どもが心身ともに健やかに育つための環境づくりが求められている。 2 平成18年度から小中一貫教育を導入しており、児童・生徒の学習規律、学習態度、学力の向上などの成果が見られるようになってきているが、自立につながる学ぶ力や豊かに他者と関わる力、たくましく生きるための体力についてはまだ十分とは言えない。 3 高齢化の進展により、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加している。高齢者が明るくいきいきとした生活を送ることができるよう環境整備や機会の提供を行っていく必要がある。 <p>優先順位①【 子育て支援とグローバル人材の育成 】 期限【 】 数値目標【 】</p> <p>現在、小学校6年生まで対象としている乳幼児医療費制度を拡充し、中学3年生までの入院医療費の自己負担をゼロにします。また、保育所の待機児童の解消に努めるとともに、保育環境充実のため、認定こども園の設立を支援します。</p> <p>世界の舞台上で活躍し、信頼され、世界に貢献できるグローバル人材を育成するため、子どもから大人までが異文化や語学を学びたいと思う機会の提供や環境整備などを行っていきます。</p> <p>優先順位②【 高齢者の生きがいづくり 】 期限【 】 数値目標【 】</p> <p>高齢者の健康寿命日本一を目指すため、生き生きとした毎日を健康に送れるよう「生きがいの場づくり」や「スポーツによる健康づくり」に取り組めます。</p>